

木と生きる幸福



NSC定例勉強会 住友林業のESG情報開示



住友林業株式会社
サステナビリティ推進室
2021年3月5日

住友林業の歴史 ～創業から330年～

江戸

明治

大正

昭和

平成

令和

1868

1912

1926

1989

2019



木材を販売



2011

バイオマス発電

2041

1975

住宅を販売



1955

1948

設立

1691

創業(銅山の開坑)

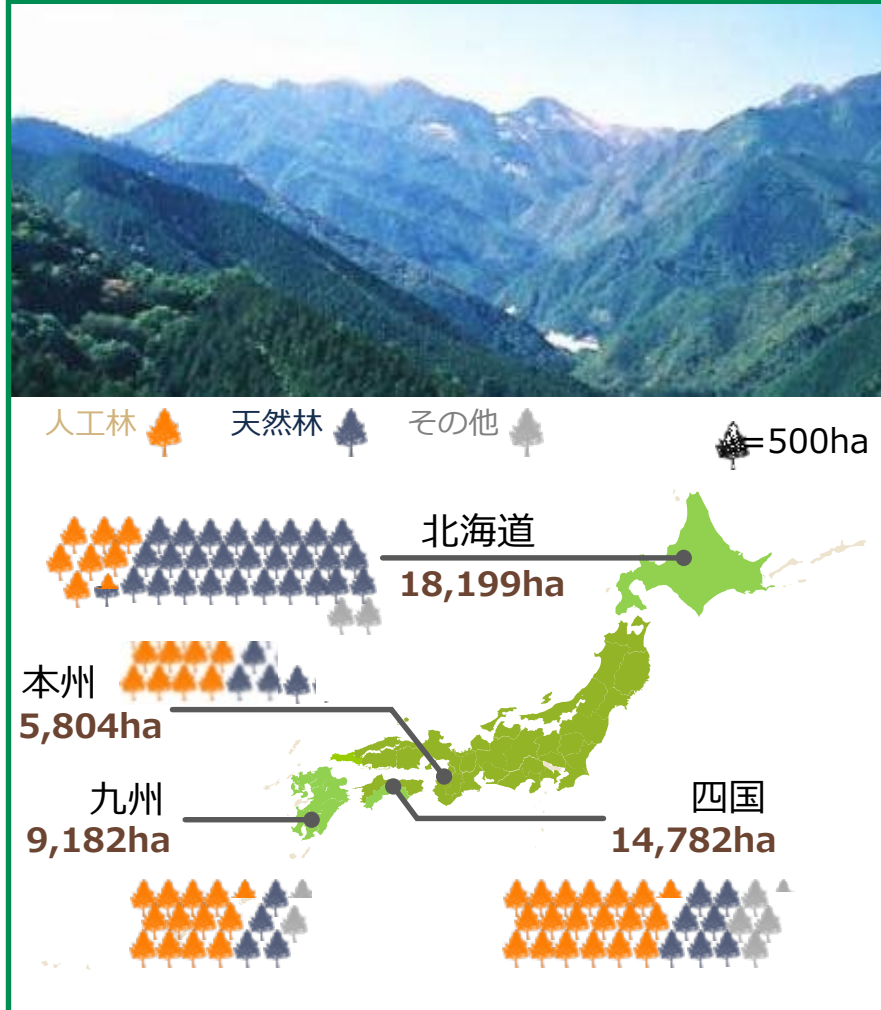
1894

大造林計画

日本国内の社有林

47,967ha

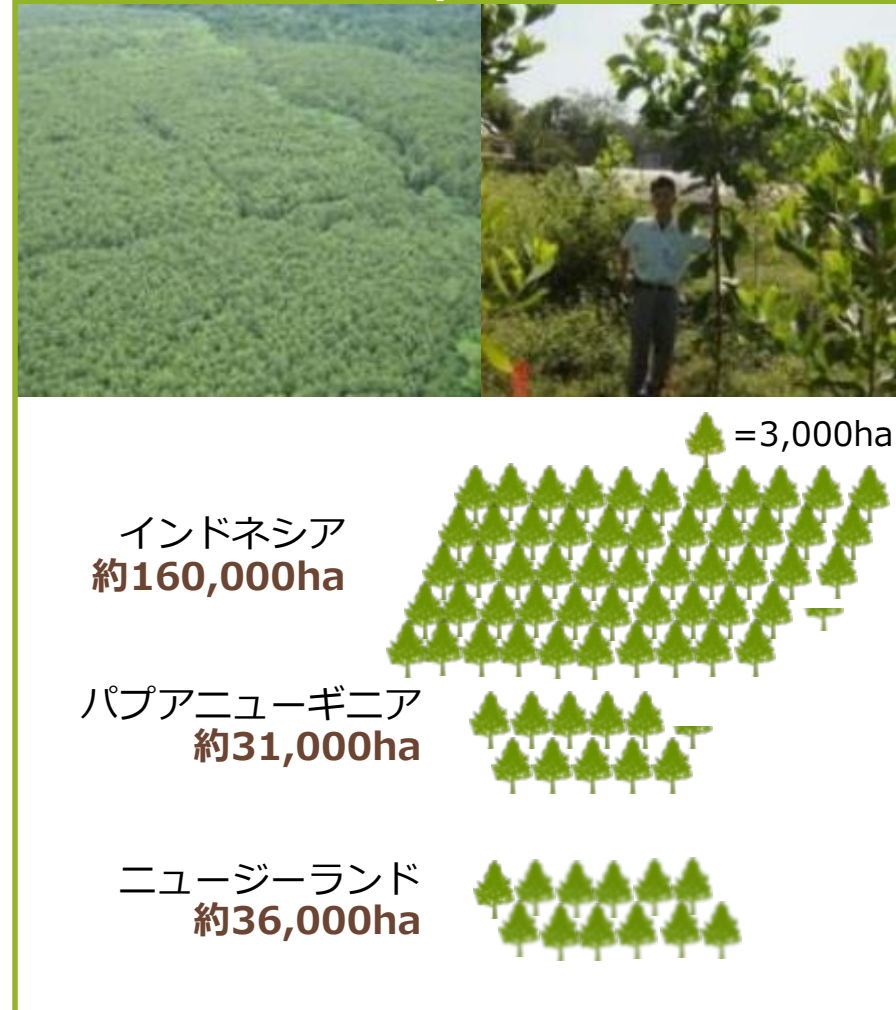
2018年3月末時点



海外の植林管理保有面積

約230,000ha

2018年3月末時点

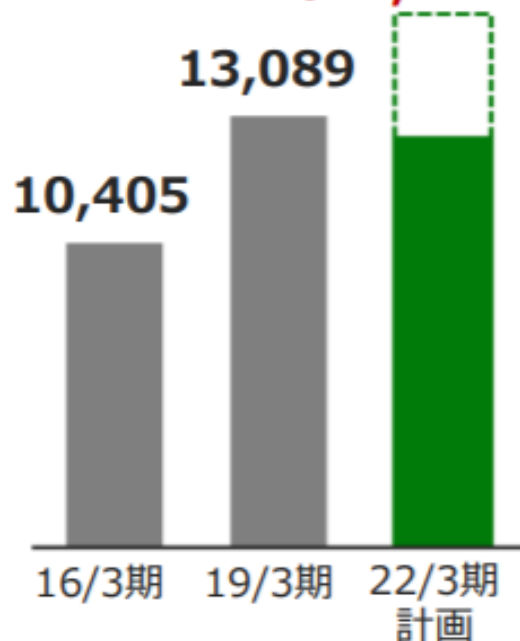


業績目標（2019年5月公表 中期事業計画）

さらに一段上のステージへと飛躍するための未来志向の戦略を各事業で推進。また、資本効率を高めつつ自己資本の充実も図る。

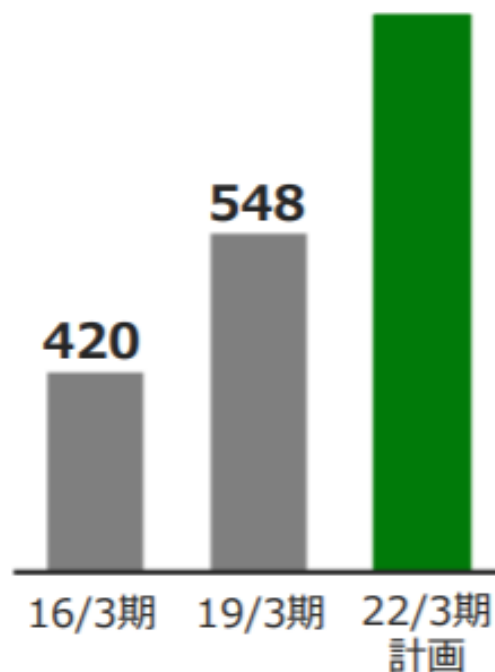
売上高

12,600億円
(15,200※)



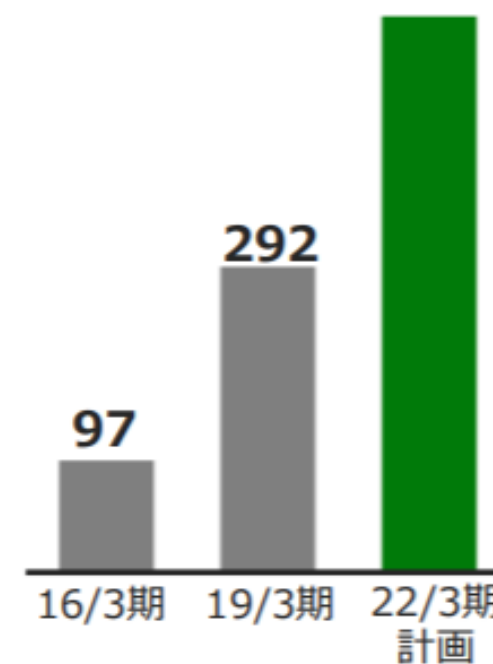
経常利益 (数理差異除く)

850億円



当期純利益

480億円



自己資本利益率 (ROE)

10%以上

※「収益認識に関する会計基準」等を適用する前の参考売上高

未来志向のもと、新たな事業の創造と育成を推進

《 4つの基本方針 》



変化する時代の中で社会課題の解決に取り組み、4つの基本方針に基づいて経営基盤の強化と未来に向けた事業のさらなる推進を目指す。

中期経営計画 基本方針④：事業とESGへの取組みの一体化推進



中長期の視点に立って、環境への一層の配慮やガバナンスの強化などを事業と一体化で推進しつつ、開示内容の充実を図る。

重要課題	目標	貢献するSDGs
持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続	1 地球温暖化対策や生物多様性保全と両立する山林経営 2 持続可能な森林資源の活用拡大 3 持続可能なサプライチェーンの構築	
安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進	4 環境配慮型商品・サービスの拡大 ※脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量削減（S B T：スコープ3）を含む 5 生物多様性に配慮した環境づくり 6 社会課題の解決に貢献するビジネスの拡大 7 持続可能で革新的な技術開発の推進	
事業活動における環境負荷低減の推進	8 脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量削減（S B T：スコープ1・2） 9 資源保護および廃棄物排出削減とゼロエミッションの達成 10 水資源の節減・有効利用	
多様な人財が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進	11 多様な発想と働きがいで活力を生む職場づくり 12 若年層育成と高齢者活用による人財の確保 13 働きかた改革による長時間労働の削減 14 労働災害事故の撲滅	
企業倫理・ガバナンス体制の強化	15 リスク管理・コンプライアンス体制の強化	

CSR重要課題の特定①

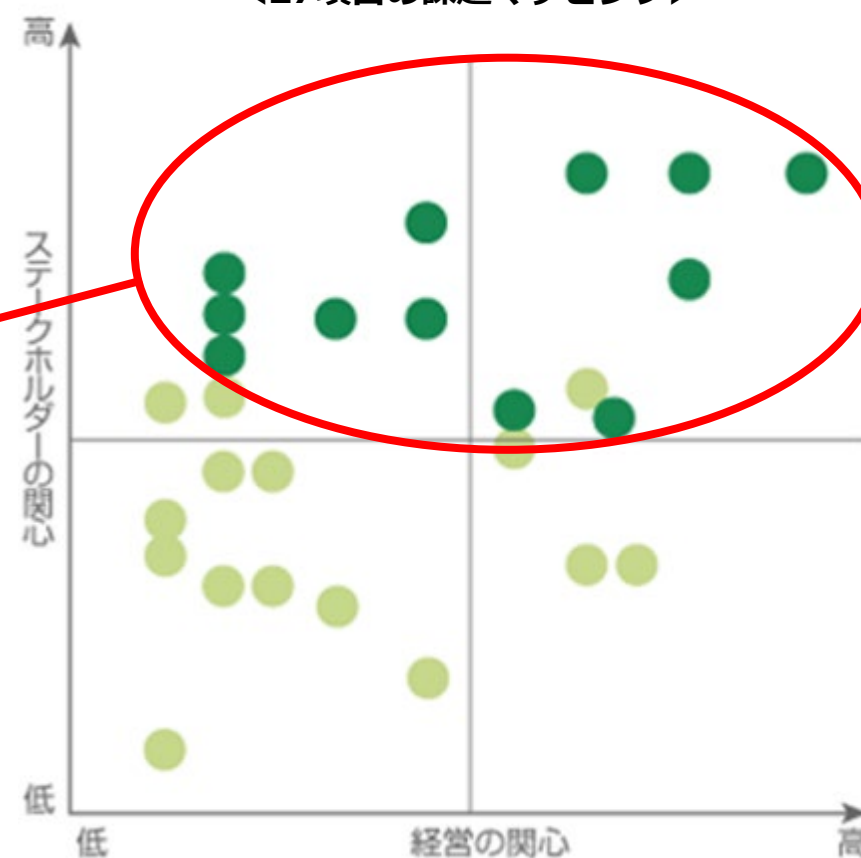
住友林業グループは2015年3月、経済・環境・社会情勢の変化に伴い、2008年に設定したCSR重要課題に代わる新たな「CSR重要課題」の特定を行った。

ISO26000や社会的責任投資による企業評価項目など元にした27項目の課題をマッピング、重要性を判断

重要性が高い12項目に注目

これを5つの項目に再定義し、「住友林業グループCSR重要課題」として特定

<27項目の課題マッピング>



CSR重要課題の特定②



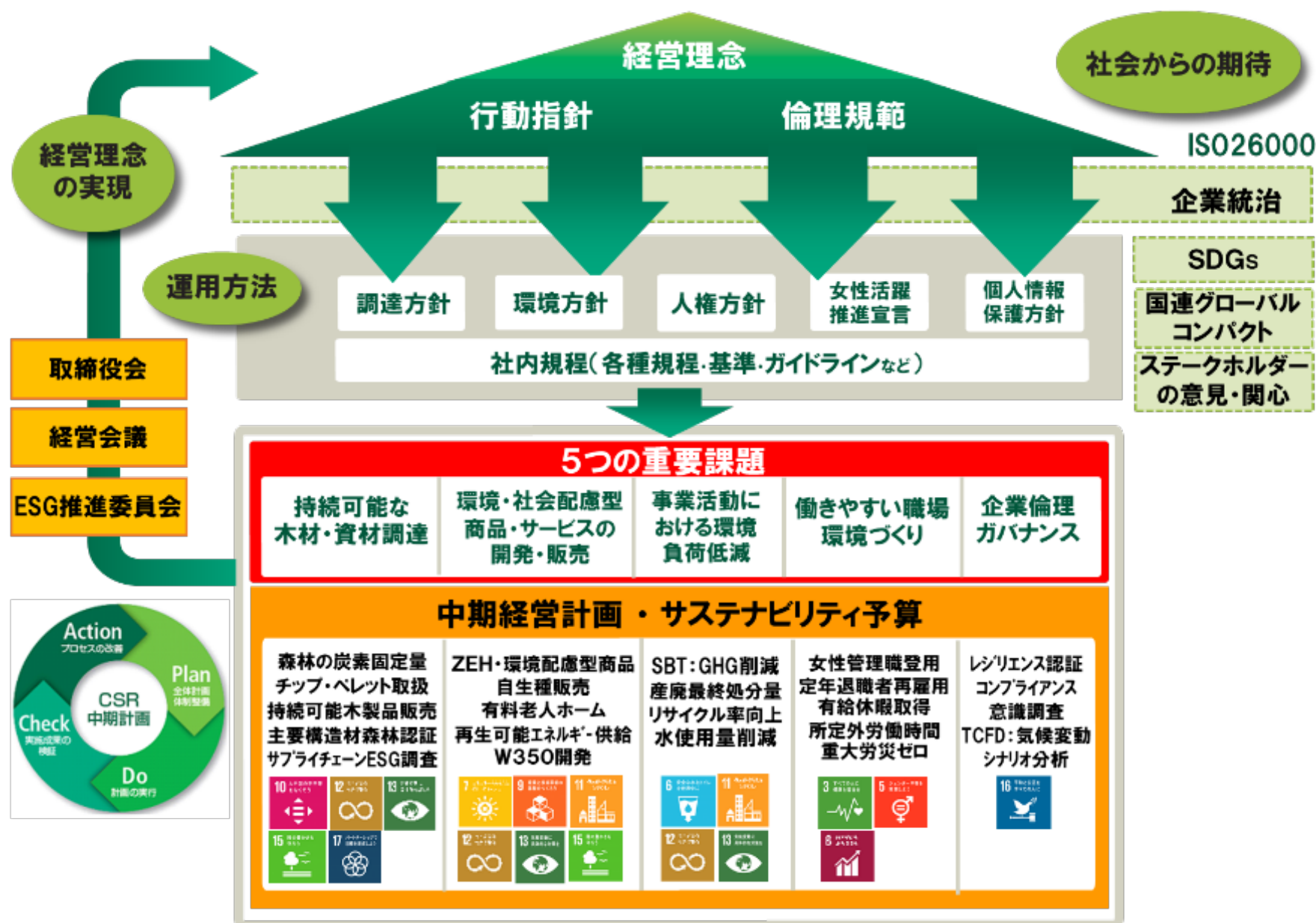
5つの「住友林業グループCSR重要課題」

- 持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続
- 安心・安全で環境・社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進
- 事業活動における環境負荷低減の推進
- 多様な人財が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進
- リスク管理・コンプライアンス体制の強化・推進



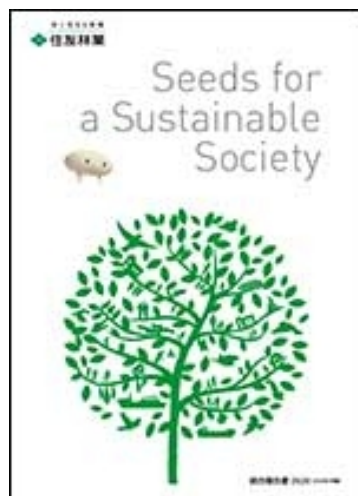
2021年度を目標年度とする
「中期経営計画サステナビリティ編」を策定

住友林業グループのサステナビリティ経営

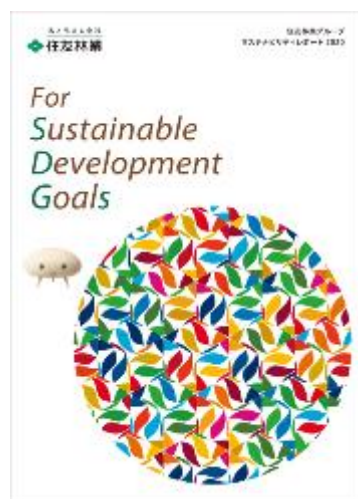


非財務情報の対外開示と外部評価

統合報告書発行



サステナビリティ開示



Member of
Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

SAM
Sustainability Award
Gold Class 2020



GPIF ESGインデックス

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



イニシアティブへの参加・賛同



RE 100

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



MSCI指数への住友林業株式会社の組み入れ、及びWEBサイトにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCI及び関係会社による住友林業株式会社の後援、推奨あるいは広告宣伝ではない。MSCI指数はMSCIの独占的財産。MSCI及びMSCI指数の名称とロゴは、MSCI及び関係会社の商標もしくはサービスマーク

住友林業のサステナビリティ経営の推進体制

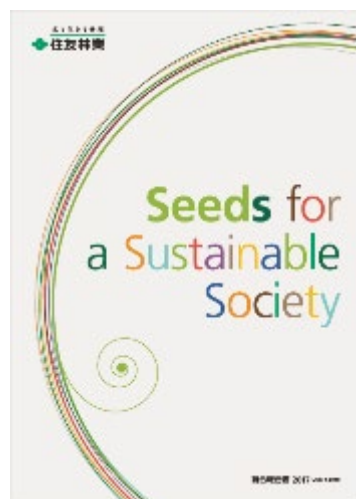
【組織体制】	1991年	グリーン環境室	…環境経営の始まり
	2004年	環境経営部 ←グリーン環境室	
	2005年	総務部CSR推進室	…CSRの始まり
	2009年	CC室CSRチーム←総務部CSR	
	2010年	環境経営推進室(分離独立) ←環境経営部	
	2015年	CSR推進室	…環境・CSR組織の統合
	2019年 2020年	サステナビリティ推進室に改称 品質・安全マネジメント室設置	

【取組み】	1991年12月	熱帯林再生プロジェクトに着手
	1994年12月	「環境理念」制定
	1995年1月	環境管理委員会 発足、「環境行動指針」策定
	1997年8月	住宅本部でISO14001認証取得
	2000年10月	「環境方針」策定
	2001年8月	住友林業（株）全部門でISO14001認証取得
	2004年3月	環境管理委員会廃止（環境予算導入時）
	2005年4月	CSR経営戦略会議発足
	2008年3月	CSR重要課題を特定／グローバルコンパクト加盟
	2015年4月	CSR重要課題の見直し／CSR中期計画
	2018年4月	ESG推進委員会設置（四半期ごと開催）
	2019年4月	中期経営計画2021サステナビリティ編開始

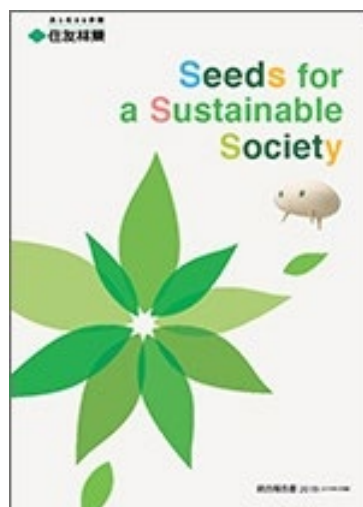


統合報告書の発行とサステナビリティレポート

2017年



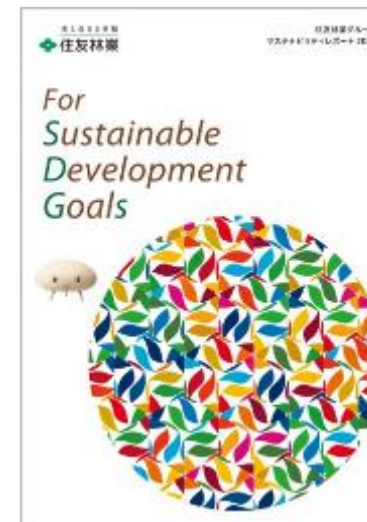
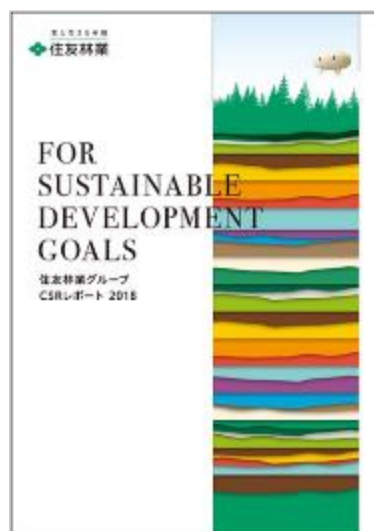
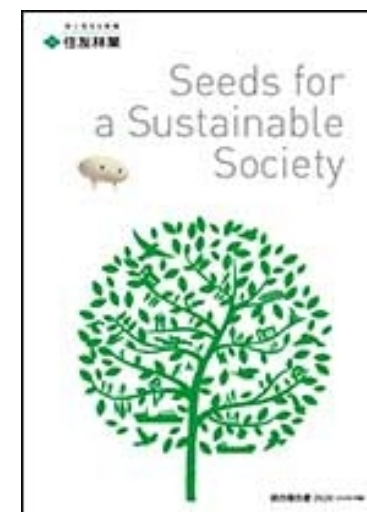
2018年



2019年



2020年



重要課題 1 持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続



15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
地球温暖化対策や生物多様性保全と両立する山林経営	森林認証面積の保持、拡大	国内外の森林認証面積(ha)	220,417	221,101	222,144	221,467
	国内外の苗木植林面積の拡大	自社生産苗木の植林面積(ha)	6,553	7,770	7,456	7,920
持続可能な森林資源の活用拡大	燃料用チップ・ペレット等取扱量の拡大	苗木供給本数(万本)	511	414	509	726
		燃料用チップ・ペレット等取扱量(t)※1	1,188,010	1,112,224	1,217,541	1,363,930
	持続可能な木材及び木材製品の取扱量、使用量の拡大	持続可能な木材及び木材製品の取り扱い比率(%)	89.0	89.8	93.0	100.0
		主要構造材における森林認証材(認証過程材含む)比率(%)	80.0(12)※2	80.6(12)※2	100.0(12)※2	100.0(12)※2
持続可能なサプライチェーンの構築	CSR調達調査表の見直し及び調査計画の策定	国内住宅部門のサプライチェーンにおけるサステナビリティ調査実施率(%)※3	65	86	88	80
		輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調査実施率(%)※4	100	100	100	100

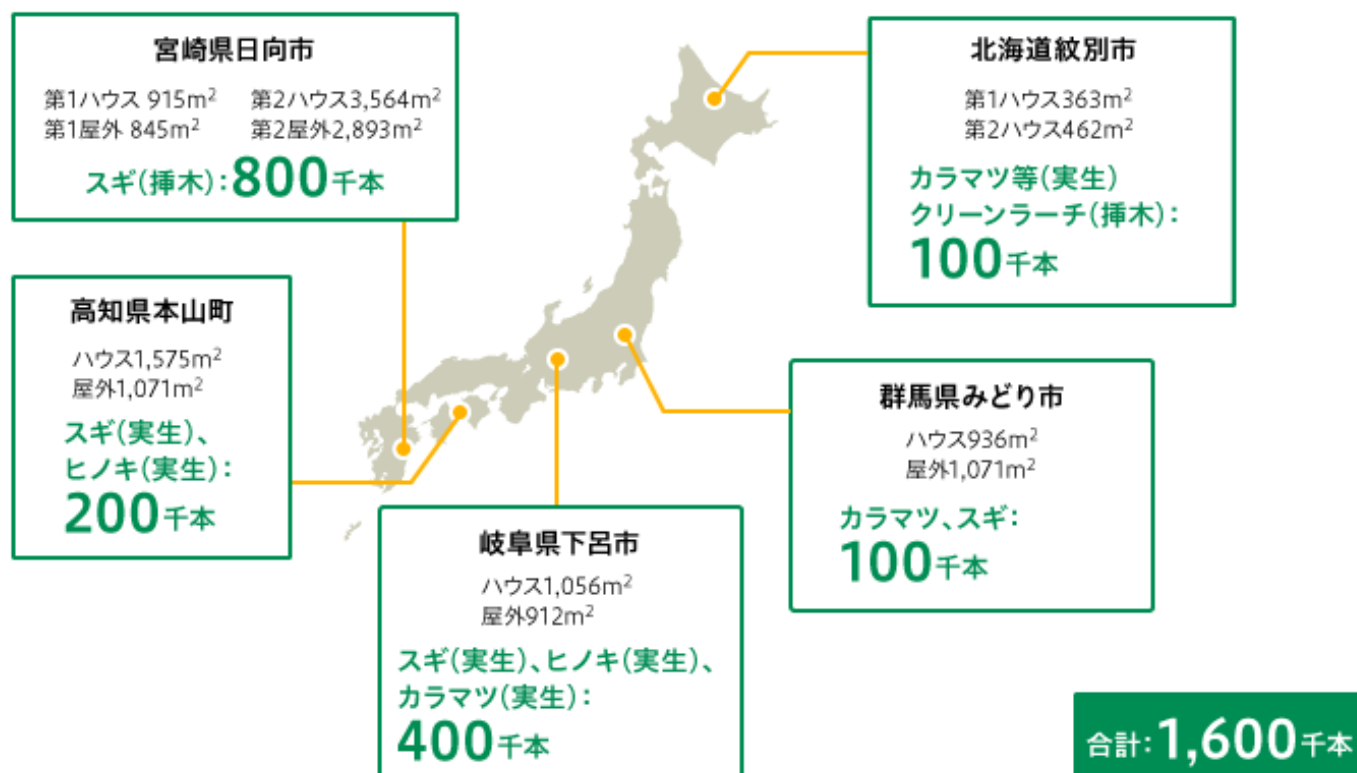
※1 ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、みちのくバイオエナジー、住友林業木材建材事業を対象

※2 カッコ内の数値は認証過程材を含まず

※3 年間仕入額に占める割合

※4 木材調達委員会における当年度の木材調達デューデリジェンス対象サプライヤー数におけるサステナビリティ調査実施サプライヤー数の占める割合

地方創生につなげる苗木生産



重要課題②

重要課題 2

安心・安全で環境と社会に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進



15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
環境配慮型商品・サービスの拡大 ※1 環境配慮商品とは、 ①地域性種苗、②浸透舗装材、③壁面緑化、④屋上緑化、⑤ビオトープ、⑥再生材利用	住宅の創エネ、省エネ仕様の推進	新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率(%)	60.0	48.2	80.0	80.0
		環境配慮型リフォーム受注率(%)	50.0	52.4	55.0	60.0
		建材事業におけるサッシ/ガラスウール/太陽光発電システム売上高(百万円)	23,119	23,227	22,980	24,040
	木材使用における炭素固定の付加価値拡大	国内木造建築における炭素固定量(t-CO ₂)	190,676	193,072	199,417	199,509
	地域性種苗や自然の循環を活かした商材の提案	環境緑化事業における環境配慮商品※1受注率(%)	58.0	56.8	59.0	63.0
生物多様性に配慮した環境づくり	自生種の販売拡大	自生種の販売本数(本)	450,000	424,000	450,000	500,000
社会課題の解決に貢献するビジネスの拡大	新規施設開設による居室数の増加	有料老人ホーム居室数(室)	1,457	1,455	1,764	2,014
	再生可能エネルギー事業の拡大	再生可能エネルギー事業における電力供給量(世帯数換算値)※2	217,768	219,628	220,486	373,826
持続可能で革新的な技術開発の推進	W350計画実現に向けた技術課題の解決	W350計画開発進捗状況	W30の実現に向けた基本設計の策定	W30の実現に向けた基本設計の策定(スタディベースの設計完了)	W30の実現に向けた基本設計の策定(実物件での設計を予定)	W70の実現に向けた材料開発、基本設計の実施

※2 再生可能エネルギー事業における年間送電量を1世帯あたり3,120kWh/年として世帯数に換算

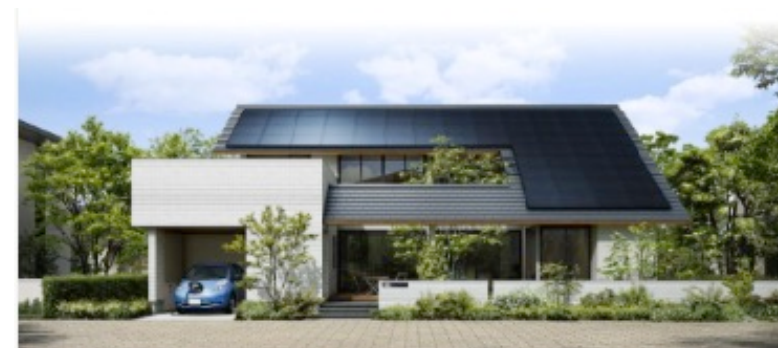


ゼロエネルギーハウス（ZEH）の推進

ZEHの住まい

断熱性の高い木を用いたゼロエネルギーの住まい。

自然の恵みを活かす「涼温房」に、次世代断熱や太陽光発電システム、エネファームなどを組み合わせることでZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を実現。ZEHとは高い断熱性能や省エネ設備機器などを組み合わせることで、年間の一次エネルギー消費量が概ねゼロ以下となる住宅のこと。



ZEH ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス



■消費エネルギーを減らし、つくったエネルギーでまかなう家



重要課題③

重要課題3 事業活動における環境負荷低減の推進



15の定性目標	課題・戦略に基づく具体策	評価指標	2019年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
脱炭素社会に向けた 温室効果ガス排出量削減 (SBT:スコープ1・2)	温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量(t-CO ₂ e)2017年度比増減率	380,356 +2.9%	380,641 +2.9%	371,855 +0.6%	402,768 +8.9%
		炭素効率(t-CO ₂ e/売上高(百万円))	0.341 (0.275) ^{※1}	0.345 (0.283)	0.331 (0.279)	0.318 (0.264)
資源保護及び 廃棄物排出削減と ゼロエミッションの達成	産業廃棄物の分別推進	新築現場 ^{※2}	96.1	94.3	97.7	98.0
		住宅解体現場 ^{※3} (本体着工ベース)	98.0	99.9	98.0	98.0
		リフォーム事業 ^{※4}	80.0	74.2	82.0	84.0
		発電事業	52.5	81.6	79.3	56.5
		海外製造工場	97.9	97.5	98.2	98.0
		国内製造工場	99.5	99.0	99.2	99.5
		生活サービス事業 ^{※5}	95.2	90.8	93.1	98.0
	廃棄物の削減、 ゼロエミッションの推進	産業廃棄物最終処分量(t)(2017年度比増減率)	58,860 ▲7.5%	55,515 ▲12.8%	56,632 ▲11.0%	54,087 ▲15.0%
		産業廃棄物総排出量(戸建住宅1棟あたり排出量) (kg/棟)(2017年度比増減率)	3,020 ▲9%	3,002 ▲10%	2,950 ▲11%	2,730 ▲18%
水資源の節減・有効利用	水資源の適正管理	水使用量(千m ³)	2,981以内	2,936	2,824	3,011以内

※1 ()内は収益認識に関する会計基準適用前の売上高より算定した数値

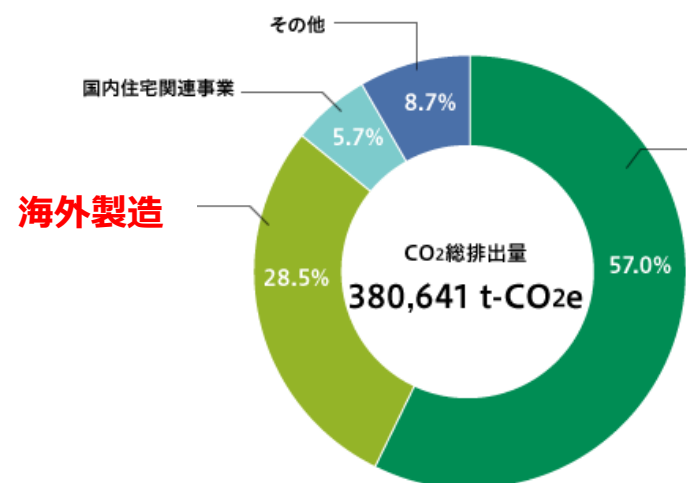
※2 住宅・建築事業本部、住友林業緑化、住友林業ホームエンジニアリングにおける新築現場を対象

※3 建設リサイクル法による特定建設資材(コンクリート、アスコン、木くず)を対象

※4 住友林業ホームテックのリフォーム現場を対象とし、リサイクルが困難ながれき・アスベストは除く

※5 生活サービス事業、住宅関連資材販売などの排出事業所を対象

住友林業グループの温室効果ガス排出量（スコープ1，2）



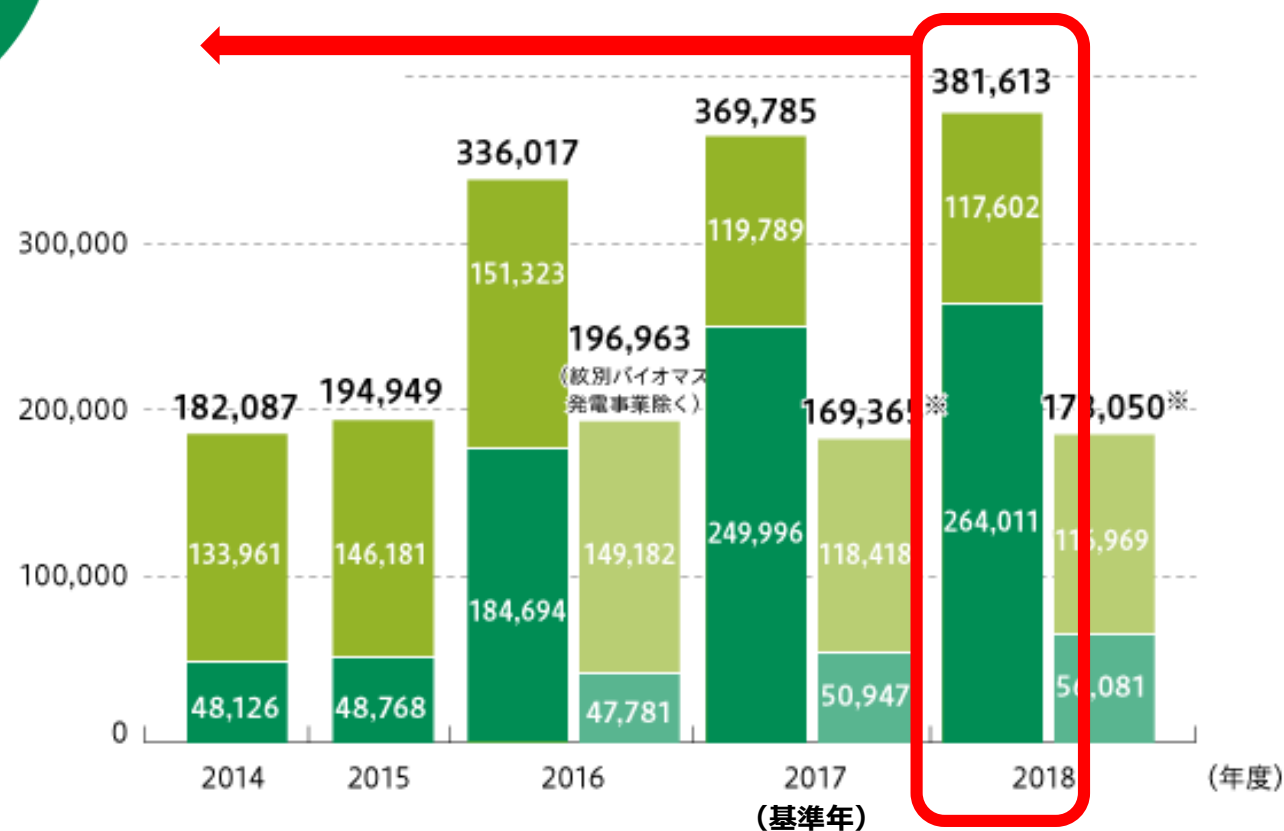
発電事業
国内製造

主にガソリン・石炭

主に電力

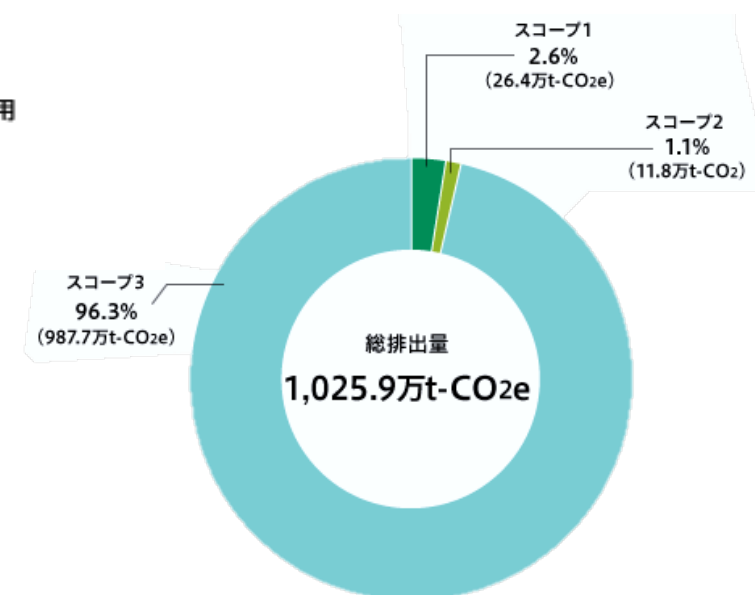
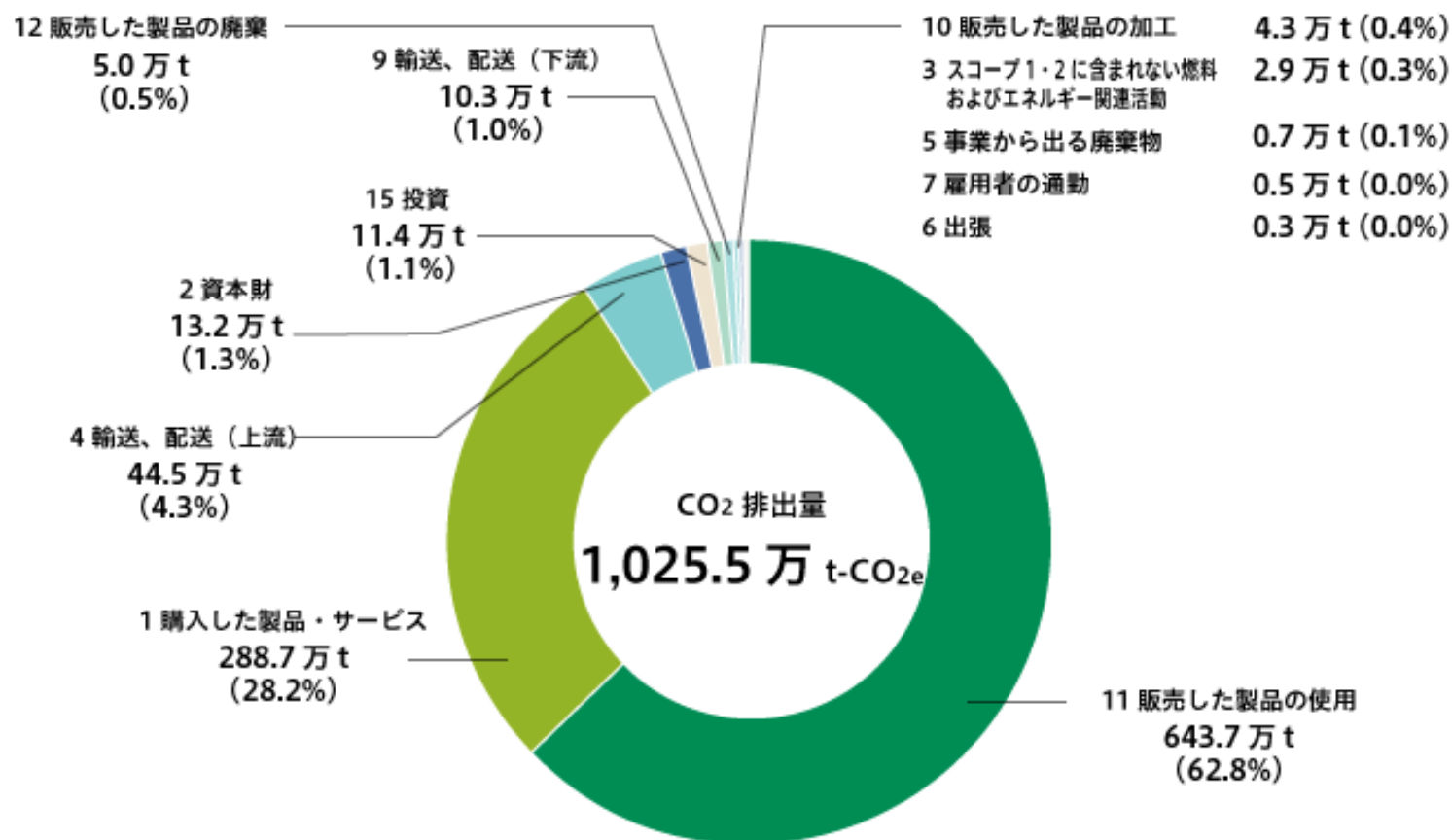
スコープ1

スコープ2



住友林業グループの温室効果ガス排出量（スコープ3）

カテゴリー別内訳（2019年度）



住友林業グループの温室効果ガス排出量

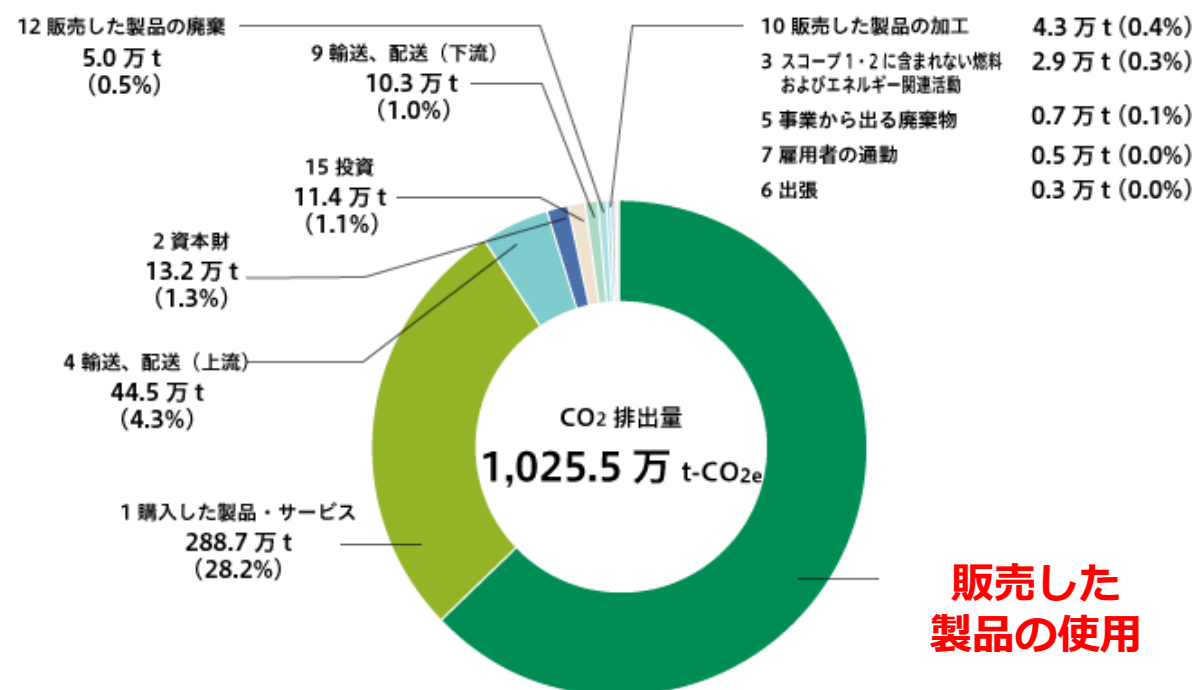
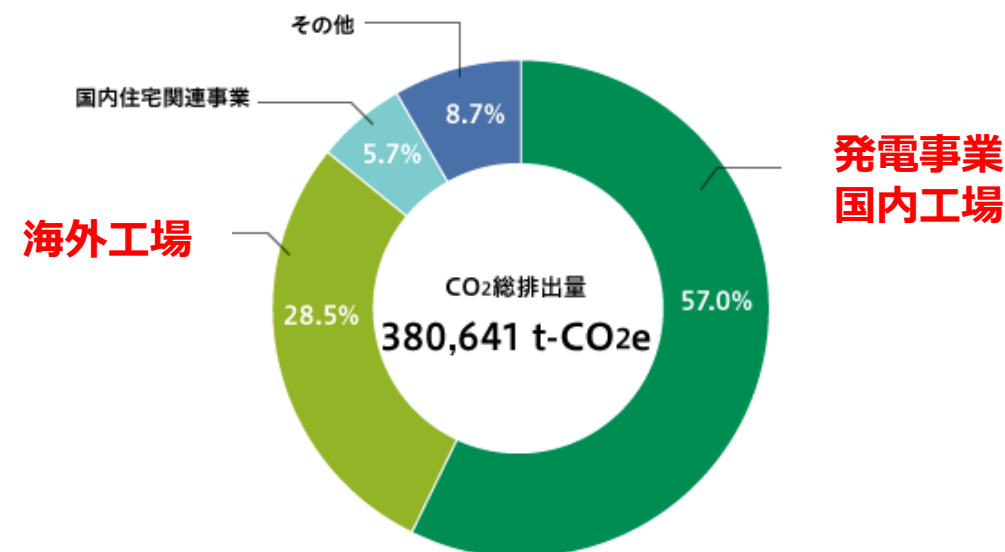


① スコープ1・2：

2030年温室効果ガス排出量を
2017年（基準年）比21%減とする

② スコープ3：

カテゴリ1及び11合計の
2030年温室効果ガス排出量を
2017年（基準年）比16%減とする



再生可能エネルギーの活用

「スミリンでんき」サービスの開始

- 2019年11月1日～
- 卒FITを迎える「住友林業の家」オーナー様向け
- PV余剰電力買取： 11円/kWh



RE 100

2040年：
自社事業で使用する電力を
再エネ100%に



循環する森林の管理と木材の利活用



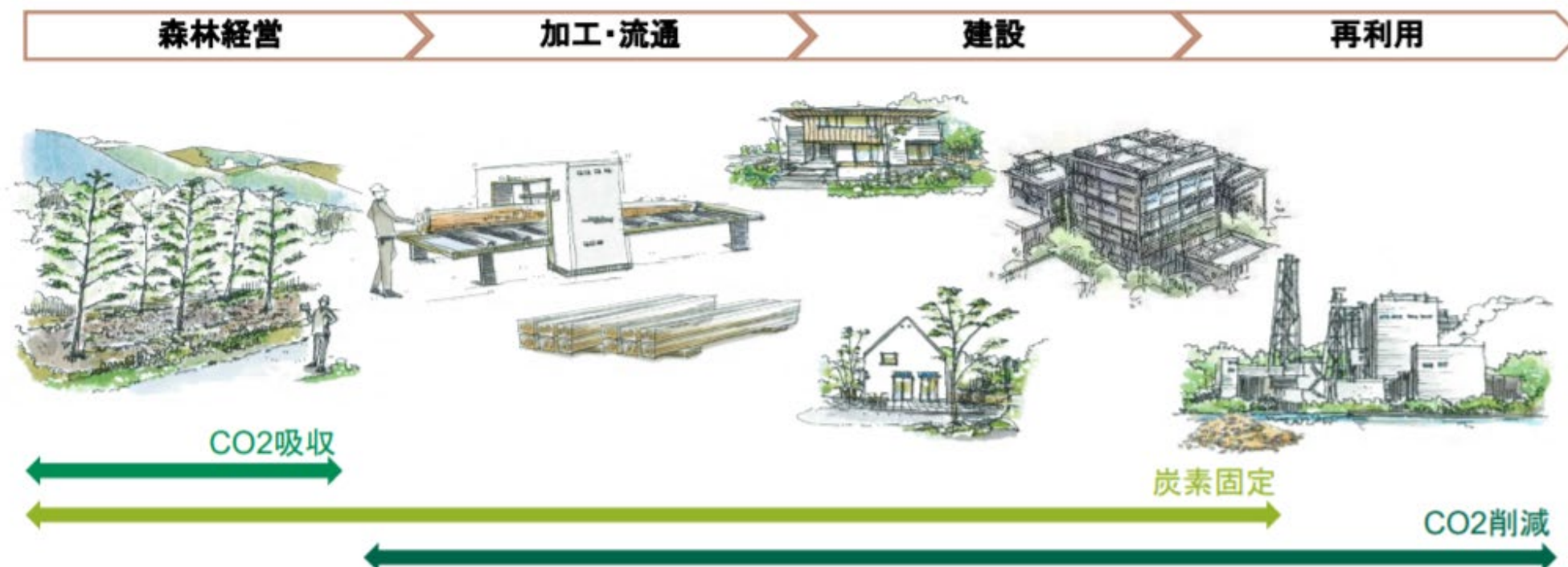
次期中期計画策定に向けて

木と生きる幸福



2020年12月期決算発表資料より

■当社バリューチェーン イメージ



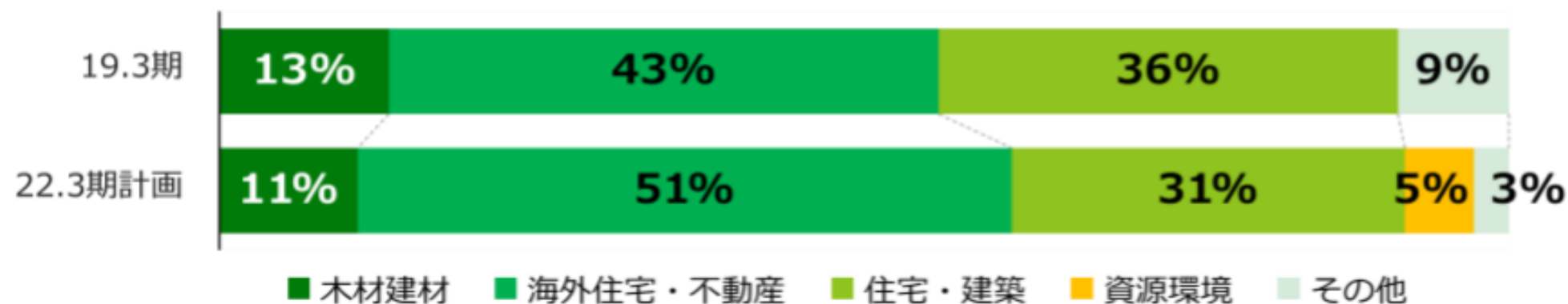
セグメント別業績目標 (2019年5月公表 中期事業計画)

(単位：億円)	売上高				経常利益			
	19/3期	22/3期計画	構成比	増減率	19/3期	22/3期計画	構成比	増減率
木材建材	4,871	2,660	20%	△45.4%	80	100	11%	+25.3%
海外住宅・不動産	3,649	4,700	36%	+28.8%	258	472	51%	+82.9%
住宅・建築	4,528	5,250	40%	+15.9%	216	284	31%	+31.5%
資源環境	—	230	2%	—	—	50	5%	—
その他	404	200	2%	△50.5%	52	25	3%	△52.0%
調整	△363	△440	—	—	△92	△81	—	—
合 計	13,089	12,600	—	△3.7%	514	850	—	+65.3%

(参考)
数理差異除く

548	850	—	+55.1%
-----	-----	---	--------

経常利益 構成比



会社概要

社名	住友林業株式会社
創業・設立	創業1691年 設立1948年
資本金	32,752百万円
従業員数	連結：19,332名
関係会社	195社 子会社244社（海外212社） 関連会社100社（海外92社）

グラフ タイトル

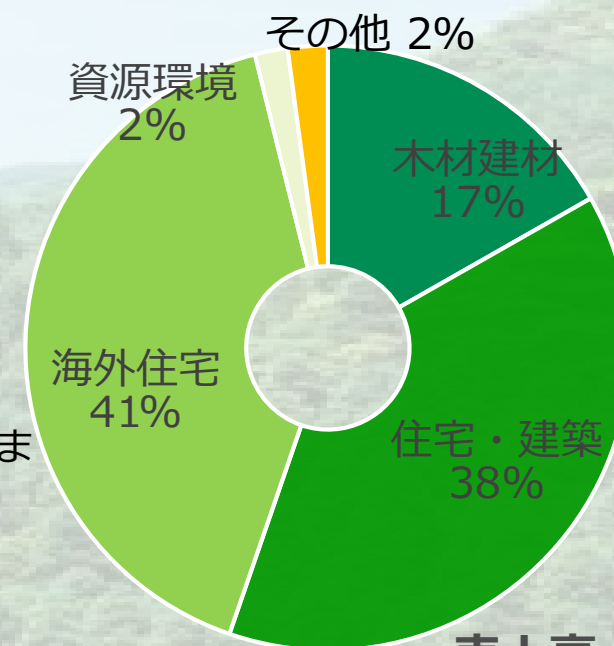
2020年12月31日現在

■ 経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

■ 行動指針

- ・お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します。
- ・新たな視点で、次代の幸福に繋がる仕事を創造します。
- ・多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくります。
- ・日々研鑽を積み、自ら高い目標に挑戦します。
- ・正々堂々と行動し、社会に信頼される仕事をします。



売上高 8,399億円

ご清聴ありがとうございました。

